

千葉県四街道市における小学生と保護者の防災意識の現状分析
—市民の防災力向上に向けて その14—

正会員 ○ 伊村 則子*1
正会員 深谷 智子*2

防災 アンケート
地震 小学生
防災意識 保護者

§ 1 はじめに

前報では学校教育における防災教育の基本目標・指導内容を調査し、実践事例の調査を行った。本報では 2007 年度より防災教育を本格的に開始した千葉県に注目した。初年度は、四街道市を対象地域として小学生と保護者を対象に、地震防災に関する知識や興味の程度など現状を把握するべく調査を行った。

§ 2 アンケートの概要

千葉県四街道市の公立小学校の全 12 校の児童とその保護者全員を対象に、2007 年 10 月にアンケート調査を実施した。児童については小学校で実施し、配布 4888 部、回収 4764 部(回収率 97%)、保護者は児童を通じて配布回収し、配布 3797 部、回収 2931 部(回収率 77%)である。アンケートシートは、低学年用(対象 1~2 年生)、高学年用(対象 3~6 年生)、保護者用の 3 種類に分けて作成した。アンケートは、それぞれ回答を通して防災の現状を理解してもらうことを目的に作成し、回答者の 3 つの属性によって質問数やレベルは異なるが、表 1 に示す「子供が普段過ごす空間」「子供の無事に家族と合流できるために必要な内容」「興味の度合いや意識の現状」の 3 項目から構成される。また、保護者には地震防災を学習する解説書もあわせて配布した。

表 1 アンケートと解説書の構成

■アンケート	掲載項目	質問の目的	■解説書	掲載項目
子供が普段過ごす空間(子供の命を守るために)	普段使用している空間での初期対応	初期対応:通学路 初期対応:学校 初期対応:自宅	●	
	普段使用している空間の構造的な安全性	建物(ハード)の状況:通学路 建物(ハード)の状況:学校 建物(ハード)の状況:自宅	●	
	普段使用している空間の使用状況の安全性	使用状況:通学路 使用状況:学校 使用状況:自宅 室内安全対策 使用状況:自宅 場面想定	●	
子供が無事に家族と合流できるために必要な内容		通学路 学校 自宅 (家族との連絡方法)	●	
		帰宅困難対策 地震発生の可能性 避難所	●	
興味の度合いや意識の現状		防災看板 緊急地震速報 防災マップ 防災の姿勢 備蓄	●	
			●	
			●	
			●	
			●	

§ 3 調査の結果

3.1 児童の特徴

児童が普段使用する空間(通学路、授業中、在宅中)別の初期対応は、低・高学年ともに全ての場面で自らの安全

を確保する行動の回答が最も多かった。学齢に応じて回答に若干の傾向の違いはあるが、初期対応に関する正しい行動を半数以上の児童が理解していた。例えば図 1 のように、授業中の場面では「机の下にもぐって頭を守る」と回答した児童が 90%を超え、初期行動を理解しているが、先生の所に集まるという回答が低学年では多くなる。



図 1 学齢別にみた初期対応(授業中)

興味の度合いや意識の現状に関して、四街道市で地震が発生すると思う(低学年 70%、高学年 76%が起こると回答)よりも学齢による傾向が強い。例えば、小学校が避難所になることを低学年 73%、高学年 90%が知っている。これに地震が起こるかを加味してクロス集計をすると、図 2 のように、低学年では起こると思うグループと起こらないと思うグループはほとんど差はないが、高学年では地震が起こると思うグループの方が避難所になることを知っている比率が高い。

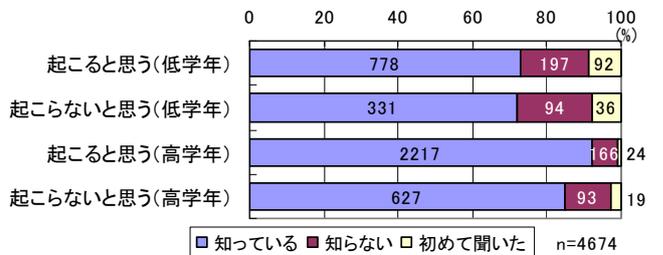


図 2 地震の発生予想と小学校が避難所になる認識の関係

図 3 に示す防災に関する看板を見たことがあるかについては、低学年 37%、高学年 53%と全般的に認識は低く、図 2 と同様のクロス集計でも、同じような傾向がある。

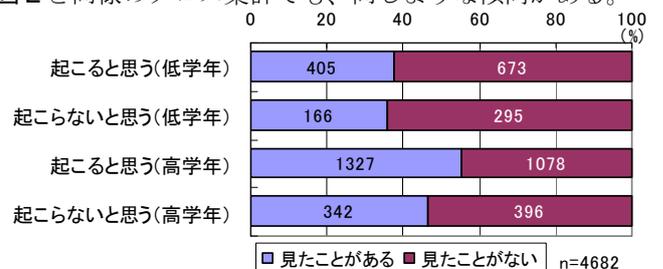


図 3 地震の発生予想と防災に関する看板の認識の関係

また、学齢別の特徴として、低学年では一人で留守番中に地震が起きた場合の対処で、近所の人や警察・消防の人に助けを求めると回答した児童が 64%と多く、大人の存在が大きいことがわかる。高学年では、学校で地震が発生した場合、災害伝言ダイヤルや災害伝言板を使って家族と連絡をとると回答した児童が 32%おり、電話サービスに対する認識が比較的高いことがわかった。

3.2 保護者の特徴

普段使用している空間として「自宅」について質問した。自宅での初期対応は「火を消す」の回答が 45%と最も多く、安全を確保する「家具の下にもぐる」は 33%にとどまった。

普段使用している空間(自宅)の安全性として、自宅の耐震診断や耐震補強の実施状況をたずねたが、実施している家庭は少なかった。これは、建設年代が昭和 56 年以降である家庭が全体の 83%と多いためと推察される。

興味の度合いや意識の現状は、メディアで多く取り上げられる事柄には敏感だが、具体的な内容まで習熟していないのが特徴である。例えば、緊急地震速報の言葉の意味を 85%の保護者が知っている。しかし災害伝言ダイヤルや災害時伝言サービスの使い方を知っているのは 20%で、76%は聞いたことはあるが使い方は知らない。図 4 のように、災害伝言ダイヤルや災害時伝言サービスの使い方を知っている方が緊急地震速報の言葉の意味を理解している。

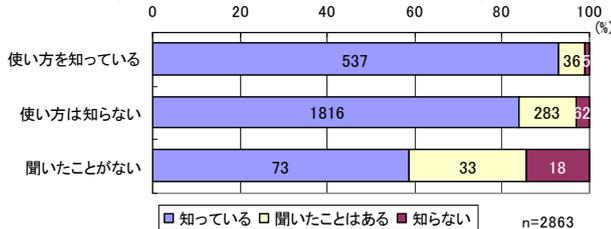


図 4 災害関係の電話サービスと緊急地震速報の理解の関係

また、家族離散時の集合場所や連絡方法を決めている保護者は 35%にとどまり、家族に帰宅困難者になる可能性の人がいてもいなくても 35%程度と同様の傾向にある。

3.3 地域からみる特徴

調査対象の小中学校区の人口と自主防災組織結成率^{1,2)}を図 5 に示す。自主防災組織結成率が高い上位 4 地区は農地や樹林地が広がる地域で人口も少ない。また、みそらと山梨は要介護者が他地域に比較して多い地区である。

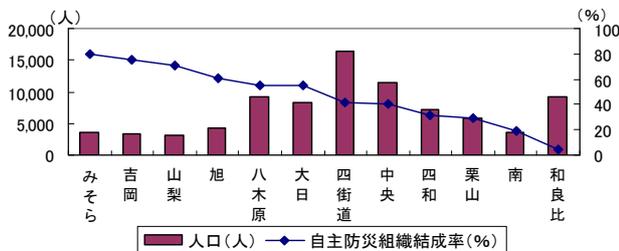


図 5 人口と自主防災組織結成率

室内安全の状況について、旭では「全ての部屋が安全である」と回答した保護者が 15%おり、12 校の中で最も

多い。また、帰宅困難者の言葉の意味をたずねたところ、旭と吉岡では「知っている」と回答した保護者がそれぞれ 77%と多い。質問によって差はあるが、自主防災組織の結成率の高い地区の方が、防災意識が高い傾向がある。

3.4 児童と保護者の防災への興味や意識

アンケートの中で、児童と保護者に同様の質問をした箇所があり、各世代による意識の比較を行った。

地震が発生するかについては、低学年が若干低い、ほとんど差がなく約 70%が起こると思っている。また、防災看板は年齢が上がるにつれて認識率が高くなる。

備蓄に関しては、図 6 に示すように、保護者が用意している状況を児童はほぼ正確に把握している。

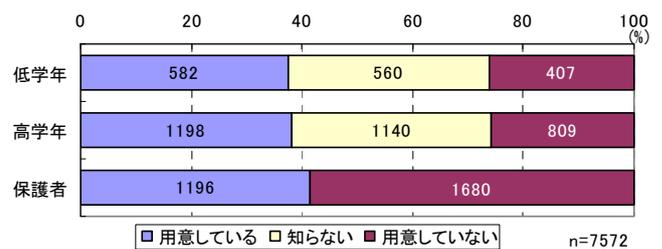


図 6 備蓄状況

3.5 保護者の防災への興味や意識

図 7 に示すように、備蓄を用意しているかどうかと、市の防災マップの活用度合いの関係については、備蓄を用意していない方が、防災マップを見たことも聞いたこともないと回答した保護者が多く、40%近くとなった。しかし、防災マップの認識率はいずれも低く、全般的に防災意識が低いと推察される。

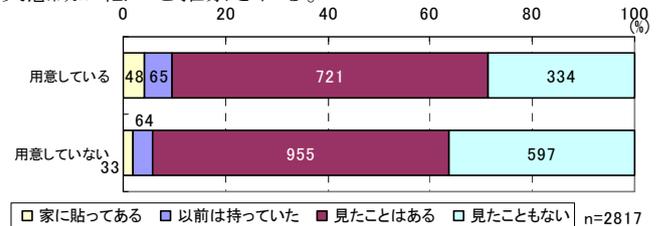


図 7 備蓄状況と防災マップ認識率との関係

§ 4 おわりに

普段使用している空間での初期対応は、児童の多くは理解していたが、保護者は身を守る行動より火を消す行動を多く回答した。知識や意識は、児童は学齢による要素が大きく、保護者はメディアで取り上げられる言葉は知っているが具体的に内容まで習熟しているとはいえないことがわかった。今後は、対象層にあった防災教育の内容を考え、具体的な行動につなげる工夫が必要である。

本調査は、千葉県消防地震防災課および四街道市自治防災課の協力を得て実施した。回答および調査にご協力を戴いた方々に深く感謝する。

【引用文献】

- 1) 千葉県四街道市：四街道都市計画図，緑川地図印刷，平成 19 年 3 月。
- 2) 千葉県四街道市自治防災課：現況図，2007 年。 他

*1 武蔵野大学環境学科 准教授・博士 (学術)
*2 ミサワホーム東関東 (株)

*1 Associate prof, Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D
*2 MISAWA HOMES HIGASHIKANTO.co.Ltd.